



2019年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)



2019年8月6日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社
 コード番号 2501 URL <http://www.sapporoholdings.jp>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾賀 真城

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小林 勇立

TEL 03-5423-7407

四半期報告書提出予定日 2019年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	242,903	0.5	△128	—	△798	—	△1,133	—	△810	—	4,618	—
2018年12月期第2四半期	241,740	△3.6	△3,043	—	△3,641	—	△2,909	—	△2,516	—	△10,966	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2019年12月期第2四半期	△10.41		△10.41	
2018年12月期第2四半期	△32.30		△32.30	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	
2019年12月期第2四半期	639,320	165,731	163,210	25.5				
2018年12月期	639,692	164,735	161,501	25.2				

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
2018年12月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	548,800	5.2	12,600	16.4	11,300	19.0	8,700	2.1	111.70	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 — 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) サッポロインターナショナル株式会社
サッポロインターナショナル株式会社は、2019年1月1日付にてサッポロビール株式会社に吸収合併され、消滅しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	78,794,298 株	2018年12月期	78,794,298 株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	896,016 株	2018年12月期	907,931 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	77,887,873 株	2018年12月期2Q	77,892,030 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(期中営業活動の季節性について)

当社グループの業績は、酒類事業、食品飲料事業の需要に大きな季節変動があります。このため、第2四半期連結累計期間に含まれる第1四半期連結会計期間においては、売上収益が他の四半期と比較して低くなる傾向があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(事業セグメント)	13

○第2四半期決算短信補足説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年6月30日)の日本経済は、良好な雇用、所得環境などを背景に底堅く推移しています。一方で、世界経済は貿易摩擦などの地政学リスクの高まりを受け、不透明な状況となりました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上収益は、酒類事業の発泡酒・新ジャンルの売上数量が前年同期を下回ったものの、「サッポロ生ビール黒ラベル」やRTD(※1)、北米における「サッポロ」ブランドなどが好調に推移したことなどから、増収となりました。

営業損益は、日本・アジア酒類における経費コントロールや、投資不動産の売却益を計上したことなどにより、損失幅が縮小しました。

その結果、連結売上収益2,429億円(前年同期比12億円、0%増)、営業損失1億円(前年同期は30億円の損失)、親会社の所有者に帰属する四半期損失8億円(前年同期は25億円の損失)となりました。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。また、当期よりマネジメントアプローチによる管理を一層強化するため、これまでの5報告セグメントを3報告セグメントへ変更しています。これに伴い、前期比較につきましては、前年数値を変更後の報告セグメントに組み替えた数値で比較しています。

[季節性要因による影響について]

当社グループの業績は、酒類事業、食品飲料事業の需要に大きな季節変動があります。このため、第2四半期連結累計期間に含まれる第1四半期連結会計期間においては、売上収益が他の四半期と比較して低くなる傾向があります。

[酒類事業]

(日本・アジア)

日本国内におけるビール類総需要は、前年同期比99%程度と推定されます。

このような中で、「サッポロビール社」は、ビジョンとして「オンリーワンを積み重ね、No. 1へ」を継続し、独自の新価値の提供を積み重ねることで、成長を目指しています。

ビールでは、「ビール再強化宣言」の事業方針のもと、「サッポロ生ビール黒ラベル」が好調な売上を維持し続けています。また、「エビス」ブランドでも、新商品「エビス プレミアムエール」が好評をいただいております。缶製品の売上数量は前年同期を超えました。一方、新ジャンルでは市場の競争激化、前年新商品発売の反動等の影響による売上減少が大きく、ビール類合計の売上数量は、前年同期比96%となりました。

RTD(※1)では、前年8月発売の「サッポロ チューハイ99.99(フォーナイン)」に加え、4月に発売した「サッポロ レモン・ザ・リッチ」がともに好評を博しており、「男梅サワー」「愛のスクールホワイトサワー」「キレートレモンサワー」などと並ぶ主軸商品となったことで、売上収益は前年同期を大幅に上回りました。

ワインでは、輸入ワインの「ペンフォールズ」、シャンパーニュ「テタンジェ」や、日本ワイン「グランポレール」などのファインワイン(※2)の販売を強化しましたが、デイリーワイン(※2)が伸び悩んだことなどから、売上収益は前年同期をやや下回りました。

洋酒では、「バカルディ」「デュワーズ」等の主力ブランドが好調に推移したことで、売上収益は前年同期を上回りました。

和酒では、甲乙混和芋焼酎売上No. 1(※3)の「こくいも」が堅調に推移しましたが、売上収益は前年同期を下回りました。

アジアでは、ベトナムにおいて、引き続き利益を創出できる販売体制の確立に取り組んでいます。

(北米)

北米におけるビール市場の総需要は、記録的な寒波の影響もあり、アメリカ、カナダともに前年同期を下回ったと推定されます。このような中で、プレミアムビールを中心に主力ブランドの強化と各ブランドのポートフォリオ強化に取り組んでいます。

カナダにおいて、「スリーマン社」が主力のプレミアムブランドへのマーケティング投資を継続しましたが、悪天候による総需要の落ち込みもあり、ビール売上数量(「サッポロ」ブランドを除く)は前年同期をやや下回りました。

アメリカでは、「サッポロUSA社」がアメリカ一般市場やアジア系市場へ「サッポロ」ブランドの販売促進活動を強化したことによって、同社の「サッポロ」ブランドのビール売上数量は前年同期を大きく上回りました。一方で、「アンカー社」は、主戦場であるサンフランシスコにおけるクラフトビール需要の落ち込みが続く厳しい経営環境のなか、「サッポロUSA社」とのセールスシナジー強化に取り組んでいます。

(外食)

国内外食業界では、業界全体としての売上収益は前年から増収傾向が継続している一方で、人手不足に伴う採用コストや原材料の仕入価格なども上昇基調が継続しており、依然として厳しい経営環境にありました。

このような中、「サッポロライオン社」は、企業理念である「JOY OF LIVING～生きている喜び～」のもと、安全・安心な商品の提供を心がけ「お客様へ100%満足の提供」を目指す店舗づくりを進めました。

国内においては、既存店が好調に推移し、年初より6ヶ月連続で前年実績を上回りました。新規出店としては3月に川崎に「そばえもん」業態の3号店をオープン、地域のお客様からも高評価を得て好調に推移しています。また、店舗改装としては1月に新宿の店舗を「かこいや」として業態変更しました。一方で、契約満了や不採算などの事由により11店舗を閉鎖したことで、6月末の国内店舗数は185店舗となりました。今後も店舗数の拡大を図るとともに、既存店の店舗改装・業態変更を積極的に行ってまいります。

シンガポールにおいては、ビヤホール文化を世界に発信すべく、取り組みを進めています。

以上の結果、酒類事業の売上収益は1,498億円（前年同期比12億円、1%減）となり、営業損失は6億円（前年同期は27億円の損失）となりました。

※1 RTD：Ready To Drinkの略。栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料

※2 ファインワイン：中高級価格（1本1,500円以上）のワイン、デイリーワイン：低価格（1本1,500円未満）のワイン

※3 インテージSRI甲乙混和芋焼酎市場2017年9月～2019年4月累計販売金額全国SM/ CVS/酒DSの合計

〔食品飲料事業〕**(日本アジア)**

日本国内における飲料の総需要は、前年同期比99%と推定されます。

このような中で、「ポッカサッポロ社」は各商品ブランドの強みを活かし、当社グループならではの価値提案を引き続き行っています。

国内飲料では、レモン飲料からレモネード文化を広めるべく新ブランド「LEMON MADE」を立ち上げ、第一弾として新発売した「LEMON MADE オリジナルレモネード」が好評を博しました。国産無糖茶シリーズ「TOCHIとCRAFT」からも新商品「北海道やさしい旨茶」を発売するなど、独自の商品展開を引き続き強化しています。また、「キレートレモン」、「キレートレモン スパークリング」の商品パッケージをリニューアルすると共に、テレビコマercialも刷新し販促強化に努めました。しかしながら、コーヒー飲料の販売が減少したことが影響し、飲料合計の売上数量は前年同期を下回りました。

国内食品では、1月から3月の暖冬の影響でスープ類はやや低調に推移しましたが、9月には、「サッポロビール社」の仙台工場内に、カップ入りスープの製造設備などを備えた「ポッカサッポロ社」の仙台工場の竣工を予定しており、積極展開を図ってまいります。レモン食品においては、主力の「ポッカレモン100」をはじめ、強みであるレモンの価値を活かした商品展開が奏功し、売上数量は前年同期比112%と好調を維持しています。また、4月より広島県において自社でレモンの栽培を開始するなど、レモン事業で川上から川下まで一貫した活動に着手しました。大豆・チルドは、豆乳ヨーグルトの自社製造工場が稼働し、「SOYBIO」ブランドから4月に大型無糖タイプ、6月にはカップドリンクタイプを発売することで、喫食シーンの拡大に取り組みしました。

国内外食では、カフェチェーン「カフェ・ド・クリエ」を展開する「ポッカクリエイト社」が、引き続き季節やトレンドに合わせた新メニューの発売を行い、売上収益は前年同期を上回りました。

海外飲料では、シンガポールからの輸出事業はやや低調に推移しましたが、緑茶で約70%のシェアを占め、お茶カテゴリーでNo. 1のシェア（※）を有するシンガポール国内では堅調に推移しました。

(北米)

アメリカの飲料市場においては、健康志向の高まりによるジュース類の需要減退が進んでおり、厳しい経営環境が続いています。このような中で、前期に「カントリー ピュア フーズ社」と「シルバー スプリングス シトラス社」との経営統合を行い、採算改善に向けて取り組んでいます。その結果、両社合計の売上収益は前年同期を上回りました。

以上の結果、食品飲料事業の売上収益は782億円（前年同期比24億円、3%増）となり、営業損失は22億円（前年同期は17億円の損失）となりました。

※Nielsen Singapore MarketTrack October 2018 (Copyright c 2018, The Nielsen Company)

〔不動産事業〕

不動産業界は、首都圏オフィス賃貸市場において、大量供給の影響による市況の悪化が懸念されていましたが、好調な企業業績などを背景に引き続きオフィス需要が堅調なことから、依然として空室率は低い水準で推移しています。それを受けて賃料水準も緩やかな上昇傾向が継続しています。

このような中で、不動産賃貸では、収益の柱となっている「恵比寿ガーデンプレイスタワー」をはじめ、首都圏を中心に保有する各物件で高稼働率を維持しています。また、既存テナントの賃料水準引き上げについても積極的に取り組みを進めています。

複合商業施設「恵比寿ガーデンプレイス」では、お洒落で洗練された街・恵比寿のランドマークとして、これまで以上にお客様に「豊かな時間」「豊かな空間」を感じていただける「大人の街」となるべく、ブランド力強化と利便性向上による資産価値向上に向けた取り組みを推進しています。2019年の秋頃には、グラススクエアの一部がコワーキングスペースに生まれ変わり、そこで働く方々と恵比寿ガーデンプレイスの来街者がつながる機会を生む複合的なエリアとなります。

複合商業施設「GINZA PLACE（銀座プレイス）」は、施設コンセプトである「発信と交流の拠点」として更に情報発信力を高め、ブランド価値向上に取り組んでいくとともに、街の賑わい創出や集客向上に貢献していきます。7月には地下1階をリニューアルし、「サッポロ生ビール黒ラベルTHE BAR」がオープンします。

また、札幌市が都心まちづくり重点地区と位置付けて進めている「創成川イーストエリア」の再整備計画に合わせ、複合商業施設「サッポロファクトリー」の改装を引き続き進めており、今後も魅力ある都市空間づくりに努めていきます。

不動産事業全体の価値向上を図るために、長期的な視点から、引き続き物件ポートフォリオの戦略的な組み替えによる「まちづくり事業」を推進していきます。

以上の結果、不動産事業の売上収益は120億円（前年同期比0億円、0%減）、営業利益は63億円（前年同期比18億円、39%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、投資不動産の増加があった一方、営業債権及びその他の債権の減少等によって、前連結会計年度末と比較して4億円減少し、6,393億円となりました。

負債は、社債及び借入金（流動）の増加等があった一方、その他の流動負債の減少等によって、前連結会計年度末と比較して14億円減少し、4,736億円となりました。

資本は、期末配当の実施等があった一方、その他の資本の構成要素の増加により、前連結会計年度末と比較して10億円増加し、1,657億円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億円（12%）減少し、87億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、136億円（前年同期比26億円、23%増）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額35億円の減少要因があった一方、減価償却費及び償却費140億円、営業債権及びその他の債権の減少額121億円による増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、149億円（前年同期比34億円、29%増）となりました。これは主に、信託受益権（投資不動産）の売却による収入86億円があった一方、投資不動産の取得による支出124億円、有形固定資産の取得による支出65億円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億円（前年同期は21億円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出163億円があった一方、長期借入による収入150億円、コマーシャル・ペーパーの増加額65億円があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の通期連結業績予想につきましては、2019年2月13日に発表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	9,989	8,746
営業債権及びその他の債権	93,340	82,493
棚卸資産	37,109	41,781
その他の金融資産	4,790	3,879
その他の流動資産	8,316	9,276
流動資産合計	153,544	146,175
非流動資産		
有形固定資産	152,676	154,272
投資不動産	215,522	220,210
のれん	21,229	21,888
無形資産	12,056	11,780
持分法で会計処理されている投資	410	422
その他の金融資産	70,205	73,779
その他の非流動資産	8,526	7,799
繰延税金資産	5,523	2,995
非流動資産合計	486,148	493,145
資産合計	639,692	639,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	35,292	36,012
社債及び借入金	73,863	83,722
リース負債	6,743	6,920
未払法人所得税	1,527	1,087
その他の金融負債	33,905	34,379
その他の流動負債	63,260	56,899
流動負債合計	214,591	219,019
非流動負債		
社債及び借入金	154,483	153,009
リース負債	24,495	25,161
その他の金融負債	45,733	46,115
退職給付に係る負債	11,715	6,523
その他の非流動負債	2,991	2,890
繰延税金負債	20,950	20,872
非流動負債合計	260,367	254,570
負債合計	474,957	473,588
資本		
資本金	53,887	53,887
資本剰余金	40,998	40,950
自己株式	△1,822	△1,786
利益剰余金	46,065	45,968
その他の資本の構成要素	22,373	24,191
親会社の所有者に帰属する持分合計	161,501	163,210
非支配持分	3,234	2,522
資本合計	164,735	165,731
負債及び資本合計	639,692	639,320

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	241,740	242,903
売上原価	169,827	171,663
売上総利益	71,913	71,241
販売費及び一般管理費	74,303	72,792
その他の営業収益	516	2,872
その他の営業費用	1,169	1,448
営業損失(△)	△3,043	△128
金融収益	656	681
金融費用	1,263	1,364
持分法による投資利益	10	12
税引前四半期損失(△)	△3,641	△798
法人所得税	△731	335
四半期損失(△)	△2,909	△1,133
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△2,516	△810
非支配持分	△394	△322
四半期損失(△)	△2,909	△1,133
基本的1株当たり四半期損失(△) (円)	△32.30	△10.41
希薄化後1株当たり四半期損失(△) (円)	△32.30	△10.41

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期損失(△)		△2,909	△1,133
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		△4,677	1,987
確定給付制度の再測定		△1,200	3,983
純損益に振り替えられることのない項目合計		△5,876	5,970
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△2,317	△106
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分		137	△113
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△2,180	△219
税引後その他の包括利益合計		△8,057	5,751
四半期包括利益		△10,966	4,618
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△10,462	4,999
非支配持分		△505	△381
四半期包括利益		△10,966	4,618

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2018年1月1日残高	53,887	40,825	△1,807	44,491	1,137	△191	33,712	-	34,659
四半期損失(△)				△2,516					-
税引後その他の包括利益					△2,184	113	△4,676	△1,200	△7,946
四半期包括利益	-	-	-	△2,516	△2,184	113	△4,676	△1,200	△7,946
自己株式の取得			△4						-
自己株式の処分		0	4						-
転換社債型新株予約権付社債の発行		182							-
配当				△3,122					-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△1,274			74	1,200	1,274
所有者との取引額合計	-	182	△0	△4,396	-	-	74	1,200	1,274
2018年6月30日残高	53,887	41,007	△1,807	37,579	△1,046	△77	29,111	-	27,987

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2018年1月1日残高	172,055	3,655	175,710
四半期損失(△)	△2,516	△394	△2,909
税引後その他の包括利益	△7,946	△111	△8,057
四半期包括利益	△10,462	△505	△10,966
自己株式の取得	△4	-	△4
自己株式の処分	4	-	4
転換社債型新株予約権付社債の発行	182	-	182
配当	△3,122	△9	△3,130
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△2,940	△9	△2,948
2018年6月30日残高	158,653	3,142	161,796

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2019年1月1日残高	53,887	40,998	△1,822	46,065	△1,485	△188	24,046	-	22,373
四半期損失(△)				△810					-
税引後その他の包括利益					△89	△73	1,987	3,983	5,809
四半期包括利益	-	-	-	△810	△89	△73	1,987	3,983	5,809
自己株式の取得			△3						-
自己株式の処分		0	39						-
配当				△3,277					-
連結子会社の売却による変動									-
株式に基づく報酬取引		△48							-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				3,991	-	-	△8	△3,983	△3,991
所有者との取引額合計	-	△48	36	714	-	-	△8	△3,983	△3,991
2019年6月30日残高	53,887	40,950	△1,786	45,968	△1,573	△261	26,025	-	24,191

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2019年1月1日残高	161,501	3,234	164,735
四半期損失(△)	△810	△322	△1,133
税引後その他の包括利益	5,809	△58	5,751
四半期包括利益	4,999	△381	4,618
自己株式の取得	△3	-	△3
自己株式の処分	39	-	39
配当	△3,277	△12	△3,289
連結子会社の売却による変動	-	△320	△320
株式に基づく報酬取引	△48	-	△48
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,290	△332	△3,622
2019年6月30日残高	163,210	2,522	165,731

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失 (△)	△3,641	△798
減価償却費及び償却費	14,266	13,968
減損損失	557	179
受取利息及び受取配当金	△641	△678
支払利息	1,188	1,148
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△12
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	286	△1,711
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	16,251	12,059
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,806	△3,473
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△361	△295
未払酒税の増減額 (△は減少)	△5,244	△2,659
その他	△830	△2,310
小計	19,015	15,419
利息及び配当金の受取額	692	705
利息の支払額	△1,102	△1,089
法人所得税等の支払額	△7,541	△1,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,064	13,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,961	△6,521
有形固定資産の売却による収入	1,692	206
投資不動産の取得による支出	△2,699	△12,366
無形資産の取得による支出	△1,202	△1,951
投資有価証券の取得による支出	△6,339	△1,104
投資有価証券の売却による収入	109	324
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	-	△1,305
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	-	△504
信託受益権 (投資不動産) の売却による収入	-	8,586
貸付けによる支出	△46	△35
貸付金の回収による収入	4,016	67
その他	△1,076	△284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,505	△14,889

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,897	1,632
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	6,500
長期借入による収入	7,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△17,300	△16,348
社債の発行による収入	20,021	-
社債の償還による支出	△10,062	△7
配当金の支払額	△3,129	△3,285
リース負債の返済による支出	△3,503	△3,401
その他	△0	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,076	127
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△217	△105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,734	△1,243
現金及び現金同等物の期首残高	12,537	9,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,803	8,746

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービス・販売市場についての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

当社グループの報告セグメントは、主に事業会社及びその関係会社を基礎とした製品・サービス・販売市場別に構成され、「酒類事業」、「食品飲料事業」、「不動産事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「酒類事業」は、酒類の製造・販売、各種業態の飲食店の経営等を行っております。

「食品飲料事業」は、食品・飲料水の製造・販売等を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、2017年1月発足の新経営体制のもと、2016年11月発表の長期経営ビジョン「SPEED150」の第一次中期経営計画において、グループの成長促進へ「経営資源の戦略的シフト・セグメント経営の事業構造変革と推進」による「基盤機能強化」を掲げております。

今般、グループの持つブランドを育成・強化しながら、確実な成長を目指して、マネジメントアプローチによる管理を一層強化するため、事業軸による国際事業の推進と事業の組み替えを実行し、第1四半期連結累計期間よりこれまでの「国内酒類事業」「国際事業」「食品・飲料事業」「外食事業」「不動産事業」の5報告セグメントを「酒類事業」「食品飲料事業」「不動産事業」の3報告セグメントへ変更しております。

この変更に伴い、従来の「国際事業」を「酒類事業」と「食品飲料事業」の2つの報告セグメントに分割したほか、従来の「外食事業」を「酒類事業」に、従来の「その他事業」に区分していた食品事業を「食品飲料事業」にそれぞれ含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。当社グループは営業利益に基づき、セグメントの業績をモニタリングしております。

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位：百万円)

	酒類	食品飲料	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益							
外部収益	151,008	75,757	12,066	2,909	241,740	-	241,740
セグメント間収益	216	117	1,354	9,991	11,678	△11,678	-
合計	151,224	75,874	13,420	12,900	253,419	△11,678	241,740
営業利益又は営業損失(△)	△2,700	△1,733	4,553	14	134	△3,177	△3,043

(注) セグメント間収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	酒類	食品飲料	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益							
外部収益	149,820	78,164	12,039	2,881	242,903	-	242,903
セグメント間収益	300	122	1,333	10,269	12,023	△12,023	-
合計	150,119	78,286	13,371	13,150	254,926	△12,023	242,903
営業利益又は営業 損失(△)	△619	△2,196	6,348	△169	3,365	△3,493	△128

(注) セグメント間収益は、市場実勢価格に基づいております。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間消去取引が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。